

平成18年3月期 決算短信（非連結）

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社スーパー大栄
 コード番号 9819
 (URL <http://www.superdaiei.com/index.html>)

上場取引所 福
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中山 勝彦
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部経理部長 氏名 阪本 博美 TEL (093)602 - 2770
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 本決算短信に記載の金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	28,823	4.9	125	22.4	22	30.7
17年3月期	30,319	1.7	161	51.5	32	80.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
18年3月期	1,607	-	232	94	-	-	35.3	0.2	0.1	0.1		
17年3月期	70	68.8	10	09	-	-	1.3	0.2	0.1	0.1		

(注) 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数 18年3月期 6,901,629株 17年3月期 6,938,976株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	5	00	0	00	5	00	33	-	0.9
17年3月期	5	00	0	00	5	00	34	49.5	0.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年3月期	14,042		3,724		26.5		552	22
17年3月期	14,831		5,379		36.3		776	66

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 6,744,743株 17年3月期 6,926,142株
 期末自己株式数 18年3月期 455,257株 17年3月期 273,858株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	502		320		503		2,099	
17年3月期	655		185		158		1,414	

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		年間	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	14,700	25	50	0	00	-	-	-	-
通期	29,530	50	60	-	-	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）8円89銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページから8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の小売販売を行い、その他の事業としてゴルフ練習場（ベスパ大栄）、外食業等の業務を営んでおります。

事	業
小売業	・スーパーマーケット（SM事業） ・生鮮ディスカウント（鮮ど市場） ・DS型ホームセンター（D&D事業）
その他の事業	・ゴルフ練習場（ベスパ大栄） ・外食業等

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

CIマークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質かつ安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。

また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々の信頼と期待にお応えするべく不断に経営努力と企業活動をいたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益処分について、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保と、安定的な配当が継続して行えることを基本方針としており、各決算期の財務状態などを勘案して株主各位への利益還元に努める所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促す有効な施策であると認識しております。実施にあたりましては、業績、株価水準、株主数、流動性等及び費用対効果を勘案した上で、慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析し、個々の指標について各事業部内での中長期的な目標を設定しております。顧客第一主義を営業基本方針として、食を通して地域社会の発展に貢献し、恒常的な利益確保及び収益力強化を目指すため、安定した売上と経常利益率の向上を目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

消費者利益優先を基本に、仕入ルートの新規開拓及び物流体制の見直しを図り、徹底した価格訴求と「新鮮で美味しい商品」をタイムリーに提供し、地域一番店を目指します。本社機能強化策として、各事業部の権限と責任の強化を図り、物理的、時間的なロスとムダ、コストを削減し効率経営と収益基盤強化を図ります。

なお、生鮮ディスカウント「鮮ど市場」については、今後も積極的に店舗展開していく方針です。

6. 会社の対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、企業業績が好調に推移する中、雇用情勢の回復や個人消費の増加など、回復基調がより鮮明になり、引き続き景気は拡大するものと予想されます。ただ、小売業界を取り巻く環境は、依然として厳しく、生残りをかけた競争がますます熾烈になり、予断は許されないものと思われれます。

このような厳しい環境の中、当社におきましては、営業力の強化と顧客ニーズにマッチした商品仕入政策や、新規導入商品の開発に専念し、顧客満足度を高める方針であります。

店舗政策としましては、不採算店舗の見直しと、既存店舗の改装、及び新規出店を積極的に進め、攻めの経営でシェア拡大を図っていく所存でございます。

7. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

8. その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰やそれに伴う原材料価格の上昇など、景気回復のマイナス要因があったものの、民間主導による企業収益の改善で、設備投資や個人消費は順調に回復し、併せて、日経平均株価の上昇など、大局的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

小売業界におきましては、地元スーパー以外に、大手資本のスーパーやスーパーセンターが軒並み新規出店し、さらに、ドラッグストアも本格的に食料品を取扱い始めるなど、業態を超えた競合の激化が進み、小売業界の経営環境はますます厳しさを増しております。

このような状況の中、当社は、平成17年10月に既存スーパーを業態変更し、「鮮ど市場浅川店」としてリニューアルオープンいたしました。その結果、鮮ど市場事業部門は前期に比べ1店舗増加して6店舗となり、売上も大幅な増収となりました。

また、S M事業部門とD & D事業部門におきましては、「トマトカード」3倍ポイントの恒例化、商圈特性に合わせた特定店の営業時間の延長、さらには、産地直送の「新鮮で安い生鮮食品」を提供するなど、お客様のライフスタイルの変化に対応した営業政策を企画立案し、顧客ニーズに応じてまいりました。また、お客様に対する接遇や環境衛生管理面では、「お客様のご意見やご要望」にタイムリーにお応えできるよう、役員及び本社スタッフが各店を臨店し、定時社員やアルバイトにいたるまで徹底的に指導するなど、CS（顧客満足度）、QSC活動（クオリティ、サービス、クリンリネス）に、傾注してまいりました。

しかしながら、競合スーパーの新規出店や、競合店との度重なる販売競争で、全般的に低価格路線が定着したため、売上、利益とも前年実績を下回りました。

これらの結果、当期の売上高は28,823百万円（前期比4.9%減）、経常利益については22百万円（前期比30.7%減）、当期純損益については「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い1,541百万円の減損損失を計上いたしましたので、1,607百万円の当期純損失（前期は当期純利益70百万円）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、5月に鮮ど市場直方店を新規オープン、下半期には既存店舗の大改装を予定しておりますので、売上高は29,530百万円（前期比2.5%増）、経常利益は50百万円（前期比123.4%増）、当期純利益は60百万円（前期は当期純損失1,607百万円）となる見込みであります。

2. 財政状態

流動資産

当期は、前期に引き続き財務体質の強化と預貸率の改善を図ったため、現金及び預金が前期末比684百万円増加いたしました。また、営業力強化によるシェア拡大戦略に伴い商品在庫が114百万円増加いたしました。これらの結果、流動資産の部の残高は前期末比742百万円増加し3,260百万円となりました。

固定資産

当期は、本社敷地・駐車場用地の購入や、鮮ど市場浅川店のリニューアルオープンなど、総額415百万円の設備投資を行いました。減価償却費564百万円や、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失1,422百万円（リース資産を除く）の計上などにより、固定資産の部の残高は前期末比1,531百万円減少し10,782百万円となりました。

流動負債

当期は、売上高減収に伴い経常運転資金を調達したため、短期借入金（1年以内返済長期借入金を含む）が前期末比385百万円増加いたしました。また、営業力強化によるシェア拡大戦略に伴い買掛金が99百万円増加いたしました。これらの結果、流動負債の部の残高は前期末比545百万円増加し6,032百万円となりました。

固定負債

当期は、設備投資資金を調達したため、長期借入金が前期末比222百万円増加いたしました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、リース資産減損勘定残高が91百万円となりました。これらの結果、固定負債の部の残高は前期末比319百万円増加し4,285百万円となりました。

資本

当期は、前期決算の利益処分で別途積立金が前期末比40百万円増加したものの、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により1,541百万円の減損損失を計上したことなどで、1,505百万円の当期末処理損失となりました。これらの結果、資本の部の残高は前期末比1,654百万円減少し3,724百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,099百万円で前年同期と比べ684百万円（48.4%）の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は502百万円増加（前年同期比153百万円の減少）しました。これは、税引前当期純損失 1,614百万円に減価償却費564百万円、減損損失1,541百万円、たな卸資産の増加 116百万円、仕入債務の増加99百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ153百万円減少した主な要因は、税引前当期純利益又は税引前当期純損失の減少 1,718百万円、減価償却費の減少 92百万円、減損損失の計上1,541百万円、退店等損失引当金の増加81百万円、有形固定資産売却益の減少42百万円、たな卸資産の増加 267百万円、仕入債務の増加195百万円、その他流動負債の増加67百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は320百万円減少（前年同期比135百万円の減少）しました。これは、有形無形固定資産取得による支出 323百万円、敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出 114百万円、敷金・保証金、建設協力金の回収による収入103百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ135百万円減少した主な要因は、有形無形固定資産の取得による支出の減少74百万円、有形無形固定資産の売却による収入の減少 71百万円、投資有価証券の売却による収入の減少 77百万円、敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出の増加 87百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は503百万円増加（前年同期比661百万円の増加）しました。これは、短期借入金の増加額505百万円、長期借入れによる収入1,790百万円、長期借入金の返済による支出 1,688百万円、自己株式の取得による支出 69百万円、配当金の支払額 34百万円によるものです。

また、前年同期に比べ661百万円増加した主な要因は、短期借入金の増加205百万円、長期借入れによる収入の増加290百万円、長期借入金の返済による支出の減少230百万円、自己株式の取得による支出の増加 64百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	32.0	35.5	36.3	26.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.1	12.2	12.6	20.7
債務償還年数 (年)	7.7	6.6	9.1	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	6.3	5.0	4.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

6 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の店舗展開について

出店政策について

当社は、本社所在地である北九州市を中心として店舗展開をしております。今後も積極的に店舗展開していく方針ですが、新規出店する際の出店先の選定にあたっては、店舗採算性を最も重視しており、保証金や賃料等の出店条件、及び商圈内人口や競合店の状況、並びに周辺商環境等について事前の立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等の見積りを行った上で、一定条件を満たす物件を出店対象店舗としております。このため、出店条件に合致する物件を確保できない場合、出店数が未達となり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合店の影響について

当社は、北九州市を中心に福岡県内及び大分県、山口県に店舗展開を行っておりますが、当社が出店している地域には競合店が多数存在しており、競合店の新規参入によりますます競争が激化する可能性があります。当社は、競合店との差別化を図るため、一部の店舗で当社独自の販売方法や商品構成をとっておりますが、将来、同種の競合店が新規参入してきた場合には、計画通りの売上高が確保できず、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制について

内部管理体制について

当社は、業容の拡大に伴う従業員の増加に対処するため、内部管理体制の整備を進めており、今後は、更なる内部管理体制の強化と機動的で柔軟な組織体制の両立を目指していく方針であります。しかしながら、従業員の増加に対して組織体制の構築が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす場合があり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社は、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つと認識しており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加え、これまで以上に優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。

近年は、人材の流動化が進んでいることなどから採用環境は徐々に好転していくのではないかと予想されますが、こうした状況下にあつて、当社は、新規及び中途採用の両面から積極的に人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度などのインセンティブを導入し、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実を図り、出店時における実施研修を行うなど、常に人材育成に力を注いでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保や育成ができない場合には、出店計画の見直し等を余儀なくされ、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

今後の年金制度改革に際し、厚生労働省より、将来における年金財政の安定化などを目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。提示案によれば、今後、週 20 時間以上、または年収 65 万円以上の短時間労働者について、新たに加入が義務づけられることとなっております。

当社は、業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、本法改正案が施行された場合には、会社負担の保険料が増大し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

出店に関する規制について

平成 12 年 6 月 1 日付けで、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積 1,000 ㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題などから、出店近隣住民の生活を守るために都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は 1,000 ㎡超の大型店舗を新規出店する場合、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造や運営方法を採用し、地域住民及び自治体との調整を図った上で店舗展開していく方針であります。上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、牛肉及び生鮮食品の産地表示偽装問題が発生しております。

当社は、全役職員に法令遵守を徹底させるため、本社に「法令遵守委員会」を設置し、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称：JAS法）、「不当景品類及び品質表示防止法」（通称：景品表示法）等の法令遵守に傾注しておりますが、当社固有の品質問題等のみならず、社会全般に渡る一般的な品質問題等が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社は、消費者に安全な商品を提供するため、保健所指導による衛生検査はもとより、定期的なクリーンリネスを行い、常に店舗及び調理場の衛生状態には万全を期しています。

しかしながら、消費者の食品の安全性に対する関心は高まる一方であり、食中毒発生等の当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評、BSE（狂牛病）等の社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成 13 年 5 月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」により、年間 100 トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量、再利用を通じて、平成 18 年 4 月までに排出する食品残渣物の 2 割を削減することが義務付けられております。

当社は、今後の出店増加により、食品廃棄物の排出量の増加を想定しておりますが、既存の委託処理業者に加えて、新規業者との取引が必要になる可能性があります。この場合、適正な処理業者が存在しないと、自社で廃棄処理を行わざるを得ず、関連設備投資等の費用が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンサルティング契約について

当社は、株式会社鮮どコンサルジャパンと以下の契約を締結しております。当該契約は当社事業の根幹に係わる重要な契約であると考えられます。この契約に基づく出店については、候補地の商圈分析や候補物件の採算性を検討した上で店舗展開をしていく方針ですが、取引全般において何らかの支障が発生し、契約不履行となった場合、加盟契約事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社鮮どコンサルジャパン

契約の種類	コンサルティング契約
契約店舗	鮮ど市場三苫店、鮮ど市場永犬丸店、鮮ど市場相生店、鮮ど市場行橋店、鮮ど市場福間店、鮮ど市場浅川店、鮮ど市場直方店（平成18年5月18日開店）
契約期間及び更新	5年、以後自動更新。解約の場合双方より3カ月前までに相手方に意思表示
主な契約内容	生鮮ディスカウント、鮮ど市場の経営ノウハウの提供

(5) 財務関連について

有利子負債依存度に関するリスク及び資金調達に関するリスク

当社の平成 18 年 3 月末現在の借入金残高は 6,564 百万円（純資産に対して 1.8 倍）であります。

当社は、今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変更になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に際しては、当社では個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の内諾を得た後に設備計画を進行させております。

但し、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開に支障をきたし、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に係わるリスク

事業用固定資産に対して減損処理が必要になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の売却及び減損処理について

当社が保有する株式の大半は、取引先と良好な関係を構築または維持するためのものですが、市場環境の変化や当社固有の事情により株式を売却した場合、取引先との関係に影響を及ぼす可能性があります。

また、様々な国内外の情勢変化による株式市場の低迷や、保有銘柄会社の経営状況の悪化等により、株式の時価が著しく下落し減損処理が適用された場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務のリスク

従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や一般に妥当とされる年金数理に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下により退職給付費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークを構築しておりますが、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、事業に支障をきたす場合があります。また、外部からの当社コンピューター内部への不正侵入等で、電子データの流出、消失、改竄等の犯罪が発生したり、役職員の過誤等により重要データを消失したりなどの恐れもあります。このような場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 気象動向について

小売業界は気象条件によって業容が大きく左右される業種です。台風や長雨、冷夏や暖冬等の異常気象が続き、計画通りの商品仕入れが不可能となり、消費者のニーズに応えることができない場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 - 1 . 貸 借 対 照 表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,414,689		2,099,408		684,719	
2. 売 掛 金		8,318		6,548		1,769	
3. 商 品		896,279		1,010,848		114,568	
4. 貯 蔵 品		15,446		17,149		1,703	
5. 前 払 費 用		38,956		36,946		2,009	
6. 繰 延 税 金 資 産		89,430		44,037		45,393	
7. 未 収 収 益		41		46		4	
8. 未 収 入 金		46,453		36,342		10,110	
9. そ の 他		8,849		11,594		2,745	
貸 倒 引 当 金		59		2,400		2,341	
流 動 資 産 合 計		2,518,406	17.0	3,260,522	23.2	742,116	29.5
固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産	1						
1. 建 物	2	4,774,726		4,025,159		749,566	
2. 構 築 物		482,453		409,209		73,243	
3. 機 械 装 置		33,088		26,571		6,516	
4. 車 両 運 搬 具		3,000		2,332		668	
5. 器 具 及 び 備 品		623,628		486,594		137,033	
6. 土 地	2	4,439,404		3,908,180		531,223	
有 形 固 定 資 産 合 計		10,356,301	69.8	8,858,048	63.1	1,498,253	14.5
(2) 無 形 固 定 資 産		305,118	2.1	132,859	0.9	172,258	56.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券	2	309,450		404,537		95,087	
2. 関 係 会 社 株 式		0		0		-	
3. 出 資 金		1,915		1,915		-	
4. 長 期 貸 付 金		8,360		5,864		2,496	
5. 長 期 前 払 費 用		40,506		30,148		10,358	
6. 繰 延 税 金 資 産		-		19,085		19,085	
7. 敷 金 ・ 保 証 金		798,948		815,868		16,919	
8. 建 設 協 力 金		475,340		493,394		18,054	
9. 保 険 積 立 金		13,381		14,315		933	
10. 預 り 建 設 協 力 金 受 入 差 金		3,963		5,978		2,015	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,651,866	11.1	1,791,107	12.8	139,241	8.4
固 定 資 産 合 計		12,313,286	83.0	10,782,015	76.8	1,531,271	12.4
資 産 合 計		14,831,692	100.0	14,042,538	100.0	789,154	5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,679,914		1,779,575		99,661	
2. 短期借入金	2	1,500,000		2,005,000		505,000	
3. 一年以内に返済する長期借入金	2	1,566,000		1,446,000		120,000	
4. 未払金		476,925		497,802		20,877	
5. 未払費用		50,547		52,100		1,552	
6. 未払法人税等		42,543		30,591		11,952	
7. 未払事業所税		18,332		18,887		554	
8. 未払消費税等		22,303		19,796		2,507	
9. 預り金		7,449		6,698		750	
10. 前受収益		14,477		15,332		854	
11. 賞与引当金		79,000		72,000		7,000	
12. 退店等損失引当金		21,095		81,000		59,904	
13. その他		8,134		7,524		610	
流動負債合計		5,486,724	37.0	6,032,308	43.0	545,584	9.9
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,891,000		3,113,000		222,000	
2. 繰延税金負債		15,390		-		15,390	
3. 退職給付引当金		639,987		670,631		30,644	
4. 役員退職慰労引当金		153,240		122,238		31,002	
5. リース資産減損勘定		-		91,524		91,524	
6. 預り保証金		261,874		281,934		20,060	
7. 長期前受収益		4,206		6,304		2,098	
固定負債合計		3,965,698	26.7	4,285,633	30.5	319,935	8.1
負債合計		9,452,422	63.7	10,317,942	73.5	865,519	9.2
(資本の部)							
資本金	3	1,667,108	11.2	1,667,108	11.9	-	-
資本剰余金							
資本準備金		1,691,664		1,691,664		-	
資本剰余金合計		1,691,664	11.4	1,691,664	12.0	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		125,483		125,483		-	
2. 任意積立金		1,743,000		1,783,000		40,000	
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		176,397		1,505,961		1,682,359	
利益剰余金合計		2,044,880	13.8	402,521	2.9	1,642,359	80.3
その他有価証券評価差額金	4	45,469	0.3	102,480	0.7	57,011	125.4
自己株式		69,852	0.4	139,178	1.0	69,325	-
資本合計		5,379,270	36.3	3,724,596	26.5	1,654,674	30.8
負債・資本合計		14,831,692	100.0	14,042,538	100.0	789,154	5.3

4 - 2 . 損 益 計 算 書

区分	注記 番号	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
売 上 高		30,319,608	100.0	28,823,020	100.0	1,496,588	4.9
売 上 原 価		23,933,788	78.9	22,640,077	78.5	1,293,710	5.4
売 上 総 利 益		6,385,820	21.1	6,182,942	21.5	202,877	3.2
営 業 収 入		430,177	1.4	411,442	1.4	18,734	4.4
営 業 総 利 益		6,815,997	22.5	6,594,384	22.9	221,612	3.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	6,654,062	22.0	6,468,667	22.5	185,395	2.8
営 業 利 益		161,934	0.5	125,717	0.4	36,217	22.4
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		5,900		5,757		142	
2. 受 取 配 当 金		3,604		3,618		13	
3. 受 取 手 数 料		12,936		12,540		396	
4. そ の 他		18,681		23,141		4,459	
営 業 外 収 益 合 計		41,122	0.1	45,056	0.2	3,934	9.6
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		133,343		116,773		16,570	
2. 開 発 費 償 却		18,073		16,796		1,276	
3. そ の 他		19,348		14,817		4,531	
営 業 外 費 用 合 計		170,765	0.5	148,387	0.5	22,378	13.1
経 常 利 益		32,291	0.1	22,386	0.1	9,905	30.7
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益		42,922		-		42,922	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		35,711		-		35,711	
3. 収 用 補 償 金		-		7,238		7,238	
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		1,539		-		1,539	
5. 受 取 保 険 金		16,259		4,069		12,189	
6. 退 店 等 損 失 引 当 金 戻 入 益		-		21,095		21,095	
6. そ の 他		996		-		996	
特 別 利 益 合 計		97,428	0.3	32,403	0.1	65,024	66.7
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損 失	2	6,010		14,364		8,353	
2. 減 損 損 失		-		1,541,425		1,541,425	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		409		409	
4. 退 店 等 損 失 引 当 金 繰 入 額		-		81,000		81,000	
5. 店 舗 閉 鎖 関 連 費 用		18,278		9,037		9,240	
6. そ の 他		1,859		23,231		21,372	
特 別 損 失 合 計		26,147	0.1	1,669,467	5.8	1,643,319	-
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()		103,572	0.3	1,614,677	5.6	1,718,249	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		20,787	0.1	20,618	0.1	168	0.8
法 人 税 等 調 整 額		12,747	0.0	27,567	0.1	40,315	-
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		70,036	0.2	1,607,728	5.6	1,677,765	-
前 期 繰 越 利 益		106,360		101,767		4,593	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()		176,397		1,505,961		1,682,359	

4 - 3 . キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日〕
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		103,572	1,614,677
2. 減価償却費		656,108	564,003
3. 減損損失		-	1,541,425
4. 受取家賃		257	390
5. 支払家賃		3,264	3,264
6. 収用補償金		-	7,238
7. 投資有価証券評価損		-	409
8. 投資有価証券売却益		35,711	-
9. 退店等損失引当金の増減額(減少:)		21,610	59,904
10. 退職給付引当金の増加額		28,404	30,644
11. 役員退職慰労引当金の減少額		13,217	31,002
12. 貸倒引当金の増減額(減少:)		1,539	2,341
13. 賞与引当金の減少額		2,000	7,000
14. 受取利息及び受取配当金		9,504	9,375
15. 支払利息		133,343	116,773
16. 有形固定資産売却益		42,922	-
17. 有形固定資産除去損		20,003	4,223
18. 売上債権の減少額		5,762	1,769
19. たな卸資産の増減額(増加:)		150,971	116,271
20. その他流動資産の増減額(増加:)		2,660	10,479
21. 仕入債務の増減額(減少:)		95,483	99,661
22. その他流動負債の増減額(減少:)		56,339	11,566
23. その他固定負債の減少額		-	27,494
24. 役員賞与の支払額		19,100	-
小 計		801,085	633,015
25. 利息及び配当金の受取額		4,702	4,948
26. 利息の支払額		131,932	115,108
27. 法人税等の支払額		18,019	20,753
営業活動によるキャッシュ・フロー		655,836	502,102

区分	注記 番号	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形無形固定資産の取得による支出		397,429	323,298
2. 有形無形固定資産の売却による収入		71,536	-
3. 投資有価証券の売却による収入		77,981	-
4. 貸付金の貸付けによる支出		9,573	9,868
5. 貸付金の回収による収入		9,559	9,833
6. 敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出		26,829	114,035
7. 敷金・保証金、建設協力金の回収による収入		97,476	103,544
8. 収用補償による収入		-	7,238
9. その他投資等の支出		7,978	-
10. その他投資等の収入		-	6,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		185,258	320,426
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加額		300,000	505,000
2. 長期借入れによる収入		1,500,000	1,790,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,918,500	1,688,000
4. 自己株式の取得による支出		5,156	69,325
5. 配当金の支払額		34,723	34,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		158,379	503,043
現金及び現金同等物に係わる換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		312,198	684,719
現金及び現金同等物の期首残高		1,102,491	1,414,689
現金及び現金同等物の期末残高		1,414,689	2,099,408

4 - 4 . 利益処分計算書

前事業年度 (平成17年6月29日)			当事業年度 (平成18年6月29日)		
区 分	金額(千円)		区 分	金額(千円)	
当期末処分利益		176,397	当期末処理損失		1,505,961
			任意積立金取崩額		
			別途積立金取崩額	1,640,000	1,640,000
利益処分額			合 計		134,038
1. 配当金	34,630		利益処分額		
2. 任意積立金			配当金	33,723	33,723
別途積立金	40,000	74,630	次期繰越利益		100,314
次期繰越利益		101,767			

(注) 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

売価還元法による原価法

総合物流センター商品等については、最終仕入原価法

(2) 貯 蔵 品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センターの設備については定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 27～50年

器具及び備品 6～8年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

開 発 費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更正債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により翌期から費用処理

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)退店等損失引当金

経営計画に基づき、退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。

6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

但し、３ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

前事業年度 〔 自 平成16年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 3 月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成18年 3 月31日 〕
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10 月31日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。</p> <p>これにより営業損益は37,069千円増加し、経常損益は35,921千円増加しております。また、税引前当期純損失は1,451,783千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 〔 自 平成16年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 3 月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成18年 3 月31日 〕
<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15 年法律第 9 号) が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号) に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,755千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21,755千円減少しております。</p>	—————

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,167,305 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,589,727 千円</p>																																
<p>2 担保に供している資産 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,181,154 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,370,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,653,514</td> </tr> </table> <p>(同上に対する債務額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,566,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,891,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,957,000</td> </tr> </table>	建 物	4,181,154 千円	土 地	4,370,112	投資有価証券	102,248	計	8,653,514	短 期 借 入 金	1,500,000 千円	1年以内返済長期借入金	1,566,000	長 期 借 入 金	2,891,000	計	5,957,000	<p>2 担保に供している資産 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,198,279 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,838,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">129,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,166,444</td> </tr> </table> <p>(同上に対する債務額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,905,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,426,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">3,068,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,399,000</td> </tr> </table>	建 物	3,198,279 千円	土 地	3,838,888	投資有価証券	129,276	計	7,166,444	短 期 借 入 金	1,905,000 千円	1年以内返済長期借入金	1,426,000	長 期 借 入 金	3,068,000	計	6,399,000
建 物	4,181,154 千円																																
土 地	4,370,112																																
投資有価証券	102,248																																
計	8,653,514																																
短 期 借 入 金	1,500,000 千円																																
1年以内返済長期借入金	1,566,000																																
長 期 借 入 金	2,891,000																																
計	5,957,000																																
建 物	3,198,279 千円																																
土 地	3,838,888																																
投資有価証券	129,276																																
計	7,166,444																																
短 期 借 入 金	1,905,000 千円																																
1年以内返済長期借入金	1,426,000																																
長 期 借 入 金	3,068,000																																
計	6,399,000																																
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式 19,000,000 株</p> <p>(注)「株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式 7,200,000 株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式 19,000,000 株</p> <p>(注)「株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式 7,200,000 株</p>																																
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が45,469千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が102,480千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 634,180 千円</p> <p>無形固定資産 21,928 千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 547,895 千円</p> <p>無形固定資産 16,108 千円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、地価の下落及び収益性が著しく低下した店舗及び賃貸不動産、並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 1,541,425 千円として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">福岡県嘉穂郡 桂川町他 22 件</td> <td>建物</td> <td>576,201</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>443,165</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>119,019</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>118,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62,590</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸不動産</td> <td rowspan="3">福岡県嘉穂郡 桂川町他 3 件</td> <td>土地</td> <td>214,944</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大分県中津市</td> <td>建物</td> <td>2,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、路線価や固定資産税評価額など適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを 3.0% で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗	福岡県嘉穂郡 桂川町他 22 件	建物	576,201	土地	443,165	リース資産	119,019	借地権	118,214	その他	62,590	賃貸不動産	福岡県嘉穂郡 桂川町他 3 件	土地	214,944	建物	5,239	その他	22	遊休資産	大分県中津市	建物	2,027
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																										
店舗	福岡県嘉穂郡 桂川町他 22 件	建物	576,201																										
		土地	443,165																										
		リース資産	119,019																										
		借地権	118,214																										
		その他	62,590																										
賃貸不動産	福岡県嘉穂郡 桂川町他 3 件	土地	214,944																										
		建物	5,239																										
		その他	22																										
遊休資産	大分県中津市	建物	2,027																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																						
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">186,152</td> <td style="text-align: right;">75,647</td> <td style="text-align: right;">110,505</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">12,282</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> <td style="text-align: right;">11,184</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">295,764</td> <td style="text-align: right;">106,548</td> <td style="text-align: right;">189,215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,084</td> <td style="text-align: right;">18,672</td> <td style="text-align: right;">37,411</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,283</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,966</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機 械 装 置	186,152	75,647	110,505	車 両 運 搬 具	12,282	1,097	11,184	器具及び備品	295,764	106,548	189,215	無形固定資産	56,084	18,672	37,411	合 計	550,283	201,966	348,316	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">186,152</td> <td style="text-align: right;">82,601</td> <td style="text-align: right;">62,533</td> <td style="text-align: right;">41,017</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">30,876</td> <td style="text-align: right;">4,942</td> <td style="text-align: right;">2,723</td> <td style="text-align: right;">23,209</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">321,084</td> <td style="text-align: right;">146,479</td> <td style="text-align: right;">42,319</td> <td style="text-align: right;">132,285</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,084</td> <td style="text-align: right;">29,889</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">26,194</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,197</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,912</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,576</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機 械 装 置	186,152	82,601	62,533	41,017	車 両 運 搬 具	30,876	4,942	2,723	23,209	器具及び備品	321,084	146,479	42,319	132,285	無形固定資産	56,084	29,889	-	26,194	合 計	594,197	263,912	107,576	222,707
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																				
機 械 装 置	186,152	75,647	110,505																																																				
車 両 運 搬 具	12,282	1,097	11,184																																																				
器具及び備品	295,764	106,548	189,215																																																				
無形固定資産	56,084	18,672	37,411																																																				
合 計	550,283	201,966	348,316																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
機 械 装 置	186,152	82,601	62,533	41,017																																																			
車 両 運 搬 具	30,876	4,942	2,723	23,209																																																			
器具及び備品	321,084	146,479	42,319	132,285																																																			
無形固定資産	56,084	29,889	-	26,194																																																			
合 計	594,197	263,912	107,576	222,707																																																			
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																						
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">86,366 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">261,949 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">348,316 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年内	86,366 千円	1 年超	261,949 千円	合 計	348,316 千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">93,898 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">214,768 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">308,666 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・リース資産減損勘定期末残高 85,958 千円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年内	93,898 千円	1 年超	214,768 千円	合 計	308,666 千円																																										
1 年内	86,366 千円																																																						
1 年超	261,949 千円																																																						
合 計	348,316 千円																																																						
1 年内	93,898 千円																																																						
1 年超	214,768 千円																																																						
合 計	308,666 千円																																																						
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																						
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">79,612 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">79,612 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	79,612 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	79,612 千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">91,123 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額</td> <td style="text-align: right;">21,617 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">69,506 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 損 損 失</td> <td style="text-align: right;">107,576 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	91,123 千円	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額	21,617 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	69,506 千円	減 損 損 失	107,576 千円																																										
支 払 リ ー ス 料	79,612 千円																																																						
減 価 償 却 費 相 当 額	79,612 千円																																																						
支 払 リ ー ス 料	91,123 千円																																																						
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額	21,617 千円																																																						
減 価 償 却 費 相 当 額	69,506 千円																																																						
減 損 損 失	107,576 千円																																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	146,631	227,339	80,708	221,231	393,931	172,699
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	86,656	82,110	4,545	11,647	10,606	1,040
合 計	233,287	309,450	76,162	232,878	404,537	171,659

(注) その他有価証券で時価のあるものについて下記のとおり減損処理を行っております。

なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

投資有価証券評価損 前事業年度 - 千円 当事業年度 409 千円

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	78,444	35,711	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	78,444	35,711	-	-	-	-

3. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
賞与引当金損金算入限度超過額 31,837	賞与引当金損金算入限度超過額 29,016
賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認 3,679	賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認 3,404
未払事業所税引当損金処理 7,388	未払事業所税引当損金処理 7,611
未払事業税引当損金処理 8,767	未払事業税引当損金処理 4,005
税務上の繰越欠損金 37,758	繰延税金資産(流動)合計 44,037
繰延税金資産(流動)合計 89,430	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額 248,557	退職給付引当金損金算入限度超過額 270,264
その他有価証券評価損否認 29,222	その他有価証券評価損否認 29,222
閉鎖店舗損金引当他否認 15,389	閉鎖店舗損金引当他否認 39,530
役員退職慰労引当金繰入額 61,755	役員退職慰労引当金繰入額 49,261
貸倒引当金繰入限度超過額等 4,836	貸倒引当金繰入限度超過額等 5,770
税務上の繰越欠損金 278,251	税務上の繰越欠損金 266,119
その他 164	減価償却超過額 279,115
繰延税金負債(固定)との相殺 18,423	土地等減損損失 314,498
繰延税金資産(固定)小計 619,753	その他 317
評価性引当額 619,753	繰延税金負債(固定)との相殺 72,659
繰延税金資産(固定)合計 -	繰延税金資産(固定)小計 1,181,440
	評価性引当額 1,162,355
	繰延税金資産(固定)合計 19,085
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差益 30,693	その他有価証券評価差益 69,178
その他 3,120	その他 3,481
繰延税金資産(固定)との相殺 18,423	繰延税金資産(固定)との相殺 72,659
繰延税金負債(固定)合計 15,390	繰延税金負債(固定)合計 -
繰延税金資産の純額 74,040	繰延税金資産の純額 63,123
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 20.0	住民税均等割額 1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
評価性引当額の減少 148.5	評価性引当額の増加 33.6
繰越欠損金の期限切れ 119.0	繰越欠損金の期限切れ 5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3%	収用等の特別控除 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4%

(退職給付関係)

前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算定されております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算定されております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">684,322 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">639,987 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">44,335 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	684,322 千円	退職給付引当金	639,987 千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	44,335 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">693,051 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">670,631 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">22,419 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	693,051 千円	退職給付引当金	670,631 千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	22,419 千円				
退職給付債務	684,322 千円																				
退職給付引当金	639,987 千円																				
その他の退職給付債務に関する事項																					
未認識数理計算上の差異の未処理額	44,335 千円																				
退職給付債務	693,051 千円																				
退職給付引当金	670,631 千円																				
その他の退職給付債務に関する事項																					
未認識数理計算上の差異の未処理額	22,419 千円																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,875 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,312 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,147 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,415 千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	65,875 千円	勤務費用	40,312 千円	利息費用	13,147 千円	その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異の費用処理額	12,415 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,228 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,932 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,686 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,609 千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	69,228 千円	勤務費用	40,932 千円	利息費用	13,686 千円	その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異の費用処理額	14,609 千円
退職給付費用	65,875 千円																				
勤務費用	40,312 千円																				
利息費用	13,147 千円																				
その他の退職給付費用に関する事項																					
数理計算上の差異の費用処理額	12,415 千円																				
退職給付費用	69,228 千円																				
勤務費用	40,932 千円																				
利息費用	13,686 千円																				
その他の退職給付費用に関する事項																					
数理計算上の差異の費用処理額	14,609 千円																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	(退職一時金)	2.0%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	(退職一時金)	2.0%																
(退職一時金)	2.0%																				
(退職一時金)	2.0%																				

5 . 生産、受注及び販売の状況

1 . 生産実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

2 . 受注実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

3 . 販売実績

商品別売上高

商 品 別	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)	
小 売 業	生鮮食品	14,158,675	46.7	13,725,758	47.6	432,916	3.1
	一般食品	12,493,157	41.2	11,644,559	40.4	848,598	6.8
	日用雑貨	1,706,258	5.6	1,419,990	4.9	286,267	16.8
	その他	1,624,904	5.4	1,715,019	6.0	90,115	5.5
	計	29,982,995	98.9	28,505,328	98.9	1,477,667	4.9
その他の事業	336,613	1.1	317,691	1.1	18,921	5.6	
合 計	30,319,608	100.0	28,823,020	100.0	1,496,588	4.9	

6 . 役 員 の 異 動

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動（平成18年6月29日付予定）

新任取締役候補

取 締 役 阪本 博美（現 執行役員管理本部経理部長）
管理本部経理部長

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

監 査 役 原田 正一（元 当社顧問税理士）

退任予定監査役

該当事項はありません。